

女性デジタル人材育成・ワークシェアリングモデル事業【栃木県】

地域の実情と課題

○栃木県では、就職等を契機とした女性の転出超過が多い状況が続いている。
○また、女性の希望が多い業種である情報通信業の業種割合が0.6%に過ぎず、デジタルを活用して勤務できる環境が限られている。
○民間企業が実施した県内企業への調査では、製造業等の他産業の企業も含めて、デジタル人材が不足(49.0%)している状況がある。

事業の特徴

○デジタルスキルを活かしたワークシェアリングのノウハウを有するコンソーシアムと連携し、正規雇用・非正規雇用のほか、副業・兼業・フリーランス等の新たな働き方を提供するモデル事業に取り組む
○自由度のある働き方などを希望する女性に対し、必要なデジタルスキルの習得プログラムの提供や、当該スキルを活用した希望に合う仕事の紹介を行うほか、当該仕事を業務経験や勤務時間の希望などを考慮しながら、プロジェクトチームによりワークシェアリングで実施

事業の効果

○参加者数:28名、就労を行う予定人数:11名
○受講者へのアンケート結果では、受講生の満足度が総じて高く、就労に結びつかない受講者からもデジタルスキル研修やリアルでの集合研修について、「自己研鑽の習慣が身についた」「自身の人生設計を考え直せた」など、有効性について評価されているところである。

目的・目標

本県産業の担い手となる女性デジタル人材の育成及び女性の経済的エンパワーメントの実現
・女性の就業率 36.3%(R5時点)【目標:40.0%(R7)】

連携団体

○県内経済団体
事業周知のほか、事業実施後の成果等のPRを通じて、育成した女性デジタル人材の県内企業における就業や参加者の確保等につなげる
○県内市町
市町で実施する女性活躍に係る事業と連携し、市町のセミナー等に参加した人材の更なるステップアップの機会として県事業の活用を促していくなど、県と市町が一体となって、女性の経済的自立や更なる活躍へとつながるよう、緊密な連携を図る

今後の課題

○事業実施結果を分析し、デジタルスキルを習得して、新たな分野で活躍したいと考える女性への訴求方法などを継続的に検討
○将来的な事業の自走化に向け、課題等の把握や連携先の検討などを進める

